

受理番号	受理年月日	件 名 及 び 要 旨	提 出 者	紹介議員氏名	付 託 委員会名	議決結果
27年 第11号	27.6.8	<p>「平和安全法制整備法案（戦争法案）の慎重審議を求める意見書」提出を求める請願</p> <p>【請願趣旨】</p> <p>安倍首相は5月15日、「安保法案（戦争法案）」を提出した。この法案は昨年7月1日に強行した「集団的自衛権行使容認の閣議決定」の具体化である。</p> <p>それは世界のどこであっても、アメリカが戦争を始めたら、自衛隊が「戦闘地域」まで行って軍事支援をして、日本に対する武力攻撃がなくても時の政権の判断で「集団的自衛権」を発動し、米国の先制攻撃の戦争にも参戦することである。</p> <p>日本政府の憲法9条解釈は、一貫して、「日本に武力攻撃がないもとでの武力の行使は許されない」、「海外での武力の行使は許されない」というものであった。</p> <p>歴代の自民党政権ですら「認められない」としてきた自衛隊の武力行使や、「戦闘地域」での軍事支援まで行えるようにし、アメリカの戦争や軍事行動に自衛隊がいつでも・どこでも、切れ目なく参加できるという、まさに日本を「殺し殺される」国へとつくり変えるものである。日本の国是を180度転換する解釈改憲を、十分な審議もなく成立させることは、あってはならない。</p> <p>報道各社の世論調査では、「日本が戦争に巻き込まれるかも知れない」という回答が88%（朝日）、「戦争立法の今国会の成立に反対」が52%（日経）である。</p> <p>重要なことは、「法案の説明不足」と感じている国民は81.4%（共同）に上り、与党である自民党の支持層で69.1%、公明党支持層で81.7%、安倍首相を支持すると回答した層でも72%（同）が丁寧な説明を求めていることである。</p> <p>憲法9条を壊し、日本を戦争する国に作り変えるこの法案</p>	戦争法案に反対する茨城県民連絡会 代表 田中 重博	山 中 たい子 江 尻 加 那 上 野 高 志	総務企画	不採択

に強く反対し以下のことを求める。

【請願事項】

1. 平和安全法制整備法案（戦争法案）の今国会での強行に反対し、慎重審議を求める意見書を関係機関に提出してほしい。